

# 一般質問

一般質問は、12月2日から4日までの3日間、19人の議員によって行われました。質問は、まちづくりや教育に関するものをはじめ、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)

※用語解説(下段)



日本共産党 佐藤 文昭

## 重度障害者医療費助成制度を行革対象にするな

福祉施設等について

問 小児医療費助成の通院対象年齢は小学4年生までだが、中学3年生まで拡充してはどうか。

答 拡充は市財政への影響が大きいため、国が小児医療費助成制度を創設するよう、毎年、県市長会を通じて要望している。

問 ひとり親家庭等医療費助成制度は、未婚の母子家庭も対象か。また、周知されているのか。

答 未婚母子家庭も対象となる。各種助成や制度の周知に努めたい。

問 新はだの行革推進プランにより重度障害者医療費助成の年齢・所得制限を実施している。重度障がい者にとっては命の問題であり、制限を廃止すべきと思うがどうか。

答 精神障がい者を新たに対象とした。安定的かつ継続的に運営していくためには必要である。そのほか「保育園の待機児童解消について」質問をした。



緑水クラブ 木村 眞澄

## 新たな学校運営手法として「コミュニティ・スクールの導入を

地域とともにある学校づくり

問 近年、いじめの問題など子どもたちを育む環境は課題山積であり、地域のきずなも薄れている。

今こそ、学校、保護者、地域が連携し、子どもの健全育成を進めることが重要であり、保護者や地域で組織する学校運営協議会を中心

に学校運営に取り組むコミュニティ・スクールを導入してはどうか。

答 平成25年度、東中学校区を幼小中一貫教育モデル地区に指定した。一貫した授業の在り方や学校

支援などの研究を深めるとともに、今後、研修会参加や先進校視察などを通じて、本市にふさわしいコミュニティ・スクールの導入に向けて検討していきたい。

要望 地域とともにある学校づくりを進める上で有効なツールとして、今、非常に期待されているコミュニティ・スクールの導入に取り組んでほしい。

二 本市の財政状況について

問 財政を一定以上悪化させない取り組みはどのようなか。また、市長任期中に借金を減らし、貯金を増やしたが、財政調整基金の活用



民政会 阿蘇 佳一

## 青少年をいじめ薬物(脱法ドラッグ)から守ろう

青少年の未来について

問 ①厚生労働省の調査では、中学生の飲酒40%、たばこ5%、脱法ドラッグ0.2%が経験ありと答えているが、薬物乱用防止教育は、②いじめは小学生22件、中学生59件、全国では昨年比に比べ約2倍に増えているが、対策は、③報徳思想は、今こそしっかりと受け継ぐべきと思うが、具体的な取り

組みは、どのようなか。

答 ①啓発活動を推進するとともに、学校での防止教育も粘り強く実施したい。②スクールカウンセラーをメンバーに加えた、いじめ防止対策の組織を新設し、対応の強化を図る。③小・中学校に関連図書を配布し、尊徳コーナーを設け、児童生徒の理解を深めたい。

二 安全で快適なまちづくりについて

問 ①鶴巻温泉駅南口周辺整備に伴う立体横断施設および南口橋上改札口整備は、②鶴巻地区のゲリラ豪雨と雨水管の整備は、③温泉街の足湯と手湯の整備は、どうか。

答 ①鶴巻温泉駅南口周辺整備に伴う立体横断施設および南口橋上改札口整備は、②鶴巻地区のゲリラ豪雨と雨水管の整備は、③温泉街の足湯と手湯の整備は、どうか。

二 教育施策等について

問 不登校対策として体験学習など児童・生徒が自信を持つことができる教育が必要と思うがどうか。

答 不登校の原因に、不安などの情緒的混乱などがある。創作活動などを通して、自信を取り戻させ、学校復帰を目指す支援をしている。

問 年間約2万人が利用する曽屋ふれあい会館を存続すべきと考え

るがどうか。

答 公共施設再配置計画に基づき廃止する予定だが、他施設により機能補完を進めていきたい。



地域との交流による田植えの様子

はどのようなか。

答 総合計画と連動した計画的な財政運営や突然の支出などに備えるため、財政調整基金の適正な管理運用が必要と考える。また、妊婦健康診査費の助成拡大などを行うとともに、総合計画に掲げている新たな事業にも活用している。



市長を中心として

## 迅速に動ける防災体制を

緑水クラブ 佐藤 敦

一 災害対策における実践力の強化について

問 災害発生時に市長、副市長が不在の場合の対応はどのようなか。

答 基本的に全員が不在とならないよう努めているが、不在の場合でも代理者の指揮により対応できる体制を整えている。また、市長に衛星携帯電話を配備し、外出先からも指示ができる体制を整えている。

問 災害時の対応に従事している職員の危機感に対する温度差があると感じるがどうか。

答 災害対応の経験などにより温度差があると思われるため、研修などを行い解消に努めていきたい。

問 民間の団体と災害協定を結んでいるが、内容はどのようなか。また、連携は図れているのか。

答 専門知識や資機材などの持ち込みにより、職員が対応できない部分をお願いしている。また、連携は図れていると思うが、現場で十分に意図が伝わらないなどの事

例もあり、合理的かつ迅速に動ける体制づくりを進めていきたい。

問 災害対策本部が設置された場合、消防の体制はどのようなか。



県主催の実技講習会でロープワークを学ぶ市職員

迅速に動ける体制づくりが必要と考えるがどうか。

答 組織全体としての在り方や協力体制について検討していきたい。

一 職員の大量退職に伴う今後の職員体制について

問 将来を見据え、若手職員を管理職に登用すべきだが、人材育成にどのような取り組みをいくのか。

二 少子化対策について

問 産科医療機関から退院直後の母子への心身のケア、育児サポートなどを行う産後ケア事業についての考え方はどのようなか。

答 産後の体調の回復や育児不安



新政クラブ 高橋 照雄

## 再生可能エネルギー政策や市民の安心安全の基本姿勢を問う

太陽光発電等再生可能エネルギーの普及について

問 原発事故により国民の信頼が損なわれ、エネルギー政策の見直しが求められている中で、本市の再生可能エネルギーの基本方針はどのようなか。また、メガソーラーの設置による民間企業の誘致は、地域の活性化や経済効果に結び付くと考えられるが、実施についてはどうか。

答 再生可能エネルギーの方向性としては、本市の自然環境の特性を生かす小水力やバイオマスによる発電などを基本に据えており、今後の展開は次期基本計画の中で検討していきたい。また、メガソーラーについては、維持管理や耐用年数などの課題があり、現時点で先進的に実施する考えはない。

二 大根・鶴巻地区駅周辺のまちづくりについて

問 平成17年度に東海大学前駅真田線街路整備事業に合わせ、交番の移設についての要望をし、既に8年が経過した。周辺地区は、近年事件や事故が多発しているが、交番移設についての現状と今後の対応についてはどのようなか。

答 平成24年7月に警察との意見交換を行った。広場の一角に移設することで、警察車両の配備や事件・事故への迅速な対応ができるなどのメリットや移設に当たっての課題を整理した上で、安全・安心面を考え、より望ましい形での移設に向け取り組んでいきたい。



新政クラブ 風間 正子

## 子育て家庭への切れ目ない支援を

職員体制について

問 将来を見据え、若手職員を管理職に登用すべきだが、人材育成にどのような取り組みをいくのか。

答 リーダーシップ、マネジメン卜能力の育成や管理職となる前に管理職研修の一部を受講させるなど、管理職としての心構えを身につけさせるよう努めている。また、他部署の課題を共有化する研修を平成26年度から実施したい。

二 少子化対策について

問 産科医療機関から退院直後の母子への心身のケア、育児サポートなどを行う産後ケア事業についての考え方はどのようなか。

答 産後の体調の回復や育児不安

などの軽減を図る母子への支援は大変重要なため、ショートステイ、デイケア、訪問ヘルパーを基本とした事業の実施に向け、検討をしている。また、産前ケアの在り方についても検討していきたい。

問 社会福祉協議会の子育て支援ヘルパー利用料は、1時間750円と、他市に比べ負担が大きい。補助などの支援をしてはどうか。

答 産後ケア事業を検討する中で、併せて検討していきたい。

要望 小児医療費助成の対象は拡大すべきだが、制度継続のため医療費の抑制を啓発するとともに、病状回復期などに預けられる病後児保育を平成26年度中に実施し、また、複数の課に分かれている子育て支援窓口を一本化してほしい。